



【令和3年度要求額 500百万円（新規）】

将来の気候変動影響に計画的に対応するための気候変動リスク情報創出を促進

1. 事業目的

新型コロナウイルス感染症の教訓を踏まえ、気候変動による感染症のリスク増や感染症と自然災害等の同時発生への備えを図ることを念頭に、将来の気候変動影響に計画的に対応するための気候変動リスク情報創出の促進を図る。

2. 事業内容

- (1) 気候変動リスク情報創出を促進するための基礎データ収集
衛星データ（光学センサ画像、合成開口レーダーセンサデータ）を収集し、リスク情報に活用できるデータ（等）に加工。
気象データ、社会・経済センサス、気象災害記録、貿易統計等を収集。
- (2) 基礎データの利用環境整備
基礎データを地理情報システム上に時空間を揃えて蓄積。
研究者・技術者等が基礎データを利用しやすい環境を整備。
- (3) 気候変動リスク情報創出に係る技術研究会
基礎データ活用（物理モデル、AI解析）をモデル的に行いつつ、
基礎データや利用環境の効果的な整備に活かす。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 委託先 民間事業者
- 実施期間 令和3年度限り

強
靱
な
社
会
実
現

4. 事業イメージ

基礎データの収集・蓄積・加工
日本全国及びアジア・太平洋地域の10ヶ国対象



衛星データ：光学センサ画像→地形データに加工
SARセンサデータ→植生などに加工
気象データ：過去の雨量や気温の観測値など
社会・経済センサス：地域の感染症罹患数など
気象災害記録：沿岸域での高潮・高波被害記録など
貿易統計：氷河下流域での農作物輸出統計など

技
術
研
究
会

研究者・技術者等の利用環境整備

気候変動リスク情報創出に活用

感染症: 蚊（ヒトスジシマカ）生息域北上リスク
水資源: 氷河融解による下流域洪水・水資源リスク
沿岸域: 高潮・高波による災害時の水系感染症リスク